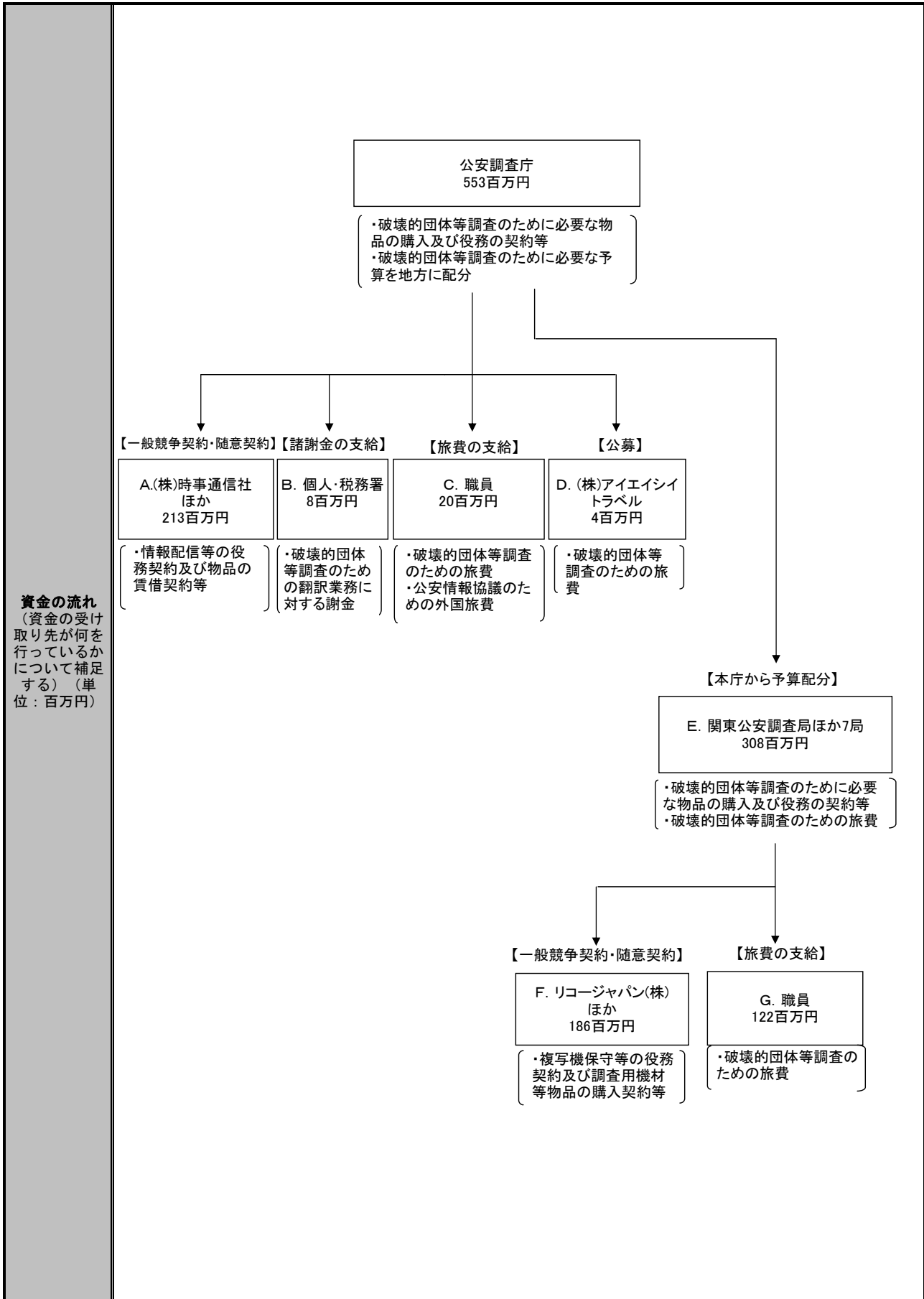


平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施		担当部局庁	公安調査庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度		担当課室	総務部総務課		総務課長	畔柳 章裕	
会計区分	一般会計		施策名	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第29条		関係する計画、通知等	テロの未然防止に関する行動計画 カウンターインテリジェンス機能の強化に関する基本方針 官邸における情報機能の強化の方針 犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	破壊的団体の規制に関する調査及び処分の請求並びに無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査、処分の請求及び規制措置を行うことを通じて、公共の安全の確保を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	破壊活動防止法の規定による破壊的団体の規制に関する調査及び処分の請求並びに無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律の規定による無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査、処分の請求及び規制措置を行う。 また、団体規制に関する調査において収集、分析した内外情勢に関する情報については、内閣の情報機能の強化や危機管理及び政府の重要施策の推進に貢献するため、必要に応じて関係機関及び国民に適時適切に提供する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	692	653	572	450	451	
		繰越し等	△7	64	0	-	-	
		計	0	0	0	-	-	
	執行額	685	717	572	450	451		
	執行率(%)	674	671	553				
	98.4	93.6	96.7					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	公共の安全の確保に寄与するため、破壊的団体等の規制に関する調査の過程で得られる情報を、必要に応じて関係機関及び国民に適時適切に提供する。 ※成果実績は別紙イのとおり		成果実績	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	提供情報の正確性、適時性、迅速性 ※活動実績は別紙ロのとおり ※活動実績及び当初見込みを「—」とした理由は別紙ハのとおり		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	ホームページへのアクセス件数10万件以上		件	105,507	133,722	165,357	—	
単位当たりコスト	(円/件)		算出根拠	破壊的団体等に対する調査において収集した情報については、単純に情報件数のみで評価することはできないことから、当庁業務(特に情報業務)は、数値化された指標で評価することに馴染まない。また、ホームページへのアクセス件数は、数値化が可能な指標であっても、これは当庁業務の一面しか評価できない偏った指標であることから、単位当たりコストを算出することは適当ではない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)諸謝金	6	6	・翻訳委託業務における委託数量を縮減				
	(目)団体等調査旅費	126	103	・旅費単価を見直すとともに一部旅費を廃止				
	(目)参考人等旅費	0	0	・調査用機材整備経費等に係る積算単価を見直すとともに一部機材等を廃止				
	(目)団体等調査業務庁費	318	342					
	計	450	451					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>物品等の調達については、契約の競争性を高めるなどコストの削減に取り組んでいるところ、引き続き同取組を推進することにより、調達の一層の効率化に努める。</p> <p>また、旅費については、出張に際し、各種割引制度に関する情報を収集し、その最大限の利用を図っているところ、引き続き、その周知徹底を図ることにより、出張旅費の一層の効率化に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費について、出張回数や単価を見直し、経費の削減を行った。</p> <p>また、調査用機材の調達数量や単価の見直し、情報料の見直しなどにより、更なる経費の削減を図った。</p> <p>(▲81百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



A.株式会社時事通信社			E.関東公安調査局ほか7局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	情報配信料	40		各会計機関への予算配分	308
計		40	計		308
B.個人・税務署			F.リコージャパン株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	翻訳業務に対する謝金	4	役務費	複写機保守料	5
			物品購入費	トナーカートリッジ等	4
計		4	計		9
C.職員			G.職員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	外国機関との情報協議のための旅費	1	国内旅費	破壊的団体等調査のための旅費	2
計		1	計		2
D.株式会社アイエイシー・トラベル			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国内旅費	破壊的団体等調査のための旅費	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社時事通信社	情報配信料	40	随意契約	—
2	財団法人ラヂオプレス	情報配信料等	32	随意契約	—
3	X株式会社	物品賃借等(映像電送装置等)	22	随意契約	—
4	株式会社リコー (一般競争入札・随意契約)	複写機保守業務等	20 (12)	5	62.4
5	東日本電信電話株式会社	通信回線利用	16	随意契約	—
6	ダウ・ジョーンズ・ジャパン株式会社	情報配信料	8	随意契約	—
7	株式会社Y	物品購入等	7	随意契約	—
8	キャンノンマーケティングジャパン株式会社 (一般競争入札・随意契約)	物品購入等(トナーカートリッジ)	5 (3)	3	82.1
9	株式会社共同通信社	情報配信料	5	随意契約	—
10	株式会社日興商会 (一般競争入札・随意契約)	物品購入等(トナーカートリッジ等)	4 (3)	3	89.4

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	翻訳業務	4	随意契約	—
2	個人B	翻訳業務	1	随意契約	—
3	麹町税務署	源泉徴収	0.8	随意契約	—
4	個人C	翻訳業務	0.6	随意契約	—
5	個人D	翻訳業務	0.5	随意契約	—
6	個人E	翻訳業務	0.5	随意契約	—
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエイシー・トラベル	内国旅費	4	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコージャパン株式会社 (一般競争入札・随意契約)	複写機保守業務	10	随意契約	—
2	田中電気株式会社 (一般競争入札・随意契約)	物品購入(デジタル無線機等)	7 (4)	1	89.8
3	奥田商事株式会社	物品購入(映像電送装置等)	6	2	92.5
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	通信回線利用	6	随意契約	—
5	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社 (一般競争入札・随意契約)	複写機保守業務	6	随意契約	—
6	株式会社ジェーシービー	高速道路利用	5	随意契約	—
7	富士ゼロックス株式会社 (一般競争入札・随意契約)	複写機保守業務	5 (3)	3	77.0
8	郵便局株式会社	物品購入(郵便切手等)	4	随意契約	—
9	郵政事業株式会社	後納郵便等	4	随意契約	—
10	オート・マネージメント・サービス株式会社	高速道路利用	4	随意契約	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

イ 成果実績(アウトカム)

平成22年度は、必要性、効率性、有効性において、おおむね目標を達成したと言えるが、平成22年度には、法務大臣や公安調査庁長官等に対して、2地方公共団体及び1団体から教団に対する活動の規制強化等を求める要望書等が提出されるなど、教団に対しては、教団施設が存する地域の住民等が依然として不安感を抱いており、今後もその不安感を払拭する必要がある。そのため、団体規制法の規定に基づき引き続き教団に対する観察処分を適正かつ厳格に実施するとともに、調査結果の提供についても、提供先の関係地方公共団体からの要望に迅速に対応する。

ロ 定量的な指標が示せない理由(目標値を「－」としたことについて)

教団に対する観察処分を適正かつ厳格に実施し、教団の活動実態の把握に努めるとともに、関係地方公共団体に対して必要な情報を可能な限り提供しているところ、国民及び地域住民の恐怖感や不安感の解消・緩和を含む公共の安全の確保に寄与するという目的をどの程度達成できたかについて、定量的に示すことは困難である。

ハ 定量的な指標が示せない理由(当初見込みを「－」としたことについて)

「教団施設に対する立入検査の実施回数」を活動指標として目標値とすることも考えられるが、そもそも立入検査は、「特に必要があると認められるとき」に行うものであって、回数の多少を評価すべき性質のものではないことから、目標値として設定することは適当ではない。